

一般質問

大森 幸平 議員

佐渡病院通院等を軸とした 佐渡の活性化のため公共交通政策を策定せよ



【質問】 佐渡市は次の4点を考慮した交通政策を策定すべき。

- (1) 社会基盤施設として充実すべき
- (2) 高齢者や障害者に優しいまちづくり
- (3) 暮らしやすいまちづくり
- (4) にぎわいあるまちづくり

【市長】 指摘の4点は地域公共交通の本来の目的であると理解している。その立場での市民の生活の視点、交流人口の拡大等地域の活性化の視点、交通弱者の日常生活を支える足の確保という観点から取組んでいく。

【市長】 公共交通体系というのは必要であり、佐渡総合病院を基軸とした通院しやすい交通体系の整備を進めていく。

【質問】 行政改革課主管の行革推進本部において、行政サービスセンター2人、支所5人、その他の課10%削減を決定したと聞くが事実か。

【行政改革課長】 指摘のとおり。

【質問】 市長、副市長もメンバーであるか。

【行政改革課長】 指摘のとおり。

と12月議会で表明したがこの考え方に変わりはないか。

【市長】 いささかも変わっていない。

【質問】 市長、副市長が同席した会議において、サービスセンター2人等の削減を認めるなどは矛盾している。一般市民は市長を信用できないと怒りの声が出ている。どう思うか。

【市長】 支所、行政サービスセンターを充実させることは約束している。行革推進本部の中で決定をしたといっても、それは、推進本部全体的話であって、後で入って協議をすることになる。したがってここで人数を申し上げるつもりはない。

【質問】 平成25年度当初予算案には、少子化対策・子育て支援の新規事業が見受けられない。現場の声を十分に

一般質問

山田 伸之 議員

後発医薬品の普及と 子育て支援の実施を求める



【質問】 新薬と比べ安価なことで注目されている後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及について、両津、相川各市立病院において①扱っている後発医薬品の品目数②数量シェアの目標について問う。

【両津病院管理部長】 平成24年

12月31日現在で、両津病院は①47（全体の5.3%）②30%。相川病院は①99（全体の13.1%）②30%以上。

【質問】 現在あまり進んでいない後発医薬品の導入を、市長がリーダーシップをとって進めるべきではないか。

【市長】 導入を進めていくのが病院の方針であり、院長と詰めて進めてまいりたい。

【質問】 平成25年度当初予算案には、少子化対策・子育て支援の新規事業が見受けられない。現場の声を十分に

に反映して、子育て支援計画を立てるべきではないか。

【市長】 子どもが生まれてから高校を卒業するまでの間の子育て支援を総合的に行う必要がある。平成25年度に真剣に検討し、26年度に事業化できるよう取り組み

【質問】 子どもが具体的な目標を持ち、意欲的に学習できるように、さらに教師が子どもの学力向上に責任を持つためにも、小学校各学年で漢字検定・算数検定の受検を実施すべきではないか。

【教育長】 この提案については校長会等で問題提起をさせていただきます。教育委員会も一緒に検討する。

【質問】 現在の佐渡汽船の運賃について。市長は妥当か、はたまた高いと考えるか。

【市長】 他と比較して、カー



一般質問

坂下 善英 議員

施政方針による観光振興策について



【質問】 施政方針によると、着地型旅行商品の開発や教育旅行誘致のための体験メニューづくりを進めるとあるが、具体的にはどのようなものか。

【市長】 着地型プランについて、本年は、前日や当日申し込めるプランを大きく取り上げ、利用実績のないものは廃止していかなければならないと考えている。また、旅行者ニーズへの対応や教育旅行を踏まえると体験ツアーが必要だと思っ

ている。その一つにグリーンツーリズムがあるが、佐渡農村村体験協議会と連携し、外部アドバイザーを入れ、そのサポートにより取り組んでいく。
【質問】 観光のモチベーションを高めるために、地場産食材を提供できるか問われているが、供給システムの仕組み

づくりが必要と考えるが。
【農林水産課長】 供給可能野菜については、地域の生産者からホテル等への直売仕組みの調整を行っている。牛

肉については、農協と協議を行い、今年から新たに一部のホテルに提供する。

【質問】 航路対策事業に予算計上されている乗用車航送事業、バス貸切航送割引支援事業、島内貸切バス割引支援事業内容を問う。

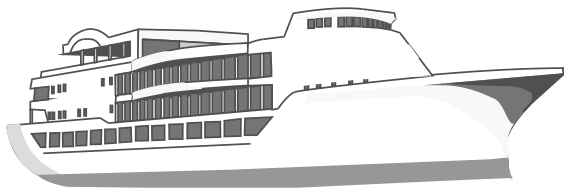
【交通政策課長】 佐渡汽船が行

う小木・直江津航路の乗用車航送の割引は、6月の土日祝日出発限定で出発地は問わず9月下旬〜10月中旬の全日往復9900円として実施される予定である。

バスについては県・上越市・佐渡市の3者連携事業で現在ある割引を拡充し、関西発ツアーの拡大を図る目的で4月〜11月を予定し

ている。島内バス貸切支援

は、新潟交通佐渡が行う小木・直江津航路利用の15人以上の団体ツアーの割引を拡大するもので、7月〜3月まで実施する。乗車人員にに応じて補助するものである。



一般質問

金光 英晴 議員

本庁舎の繕り普請はいかがなものか



【質問】 上水道・簡易水道の統合と料金の見直しは。

【市長】 平成28年度までに市内全ての簡易水道を経営統

合し、佐渡市上水道事業を指している。佐渡市の地理的な条件等で統合によるスケールメリットが期待できない、さらに人口の減少等で採算性が悪化するという

ことで、平成27年度に基本料金を300円増の料金と改定を予定している。

【質問】 佐渡市と同じ年に合併し、同じ離島の長崎県対馬市の基本料金（10㎡）は

簡水が1600円、上水が1420円だが、県内他市との比較は。

【上下水道課長】 現在の佐渡市の基本料金は1800円、標準家庭（2.5〜3人）の月20㎡では4280円に対し、高いのは南魚沼市の基本料金、2415円、月20

㎡では1825円。安いの

は基本料金では阿賀野市の735円、月20㎡では糸魚川市の1638円。

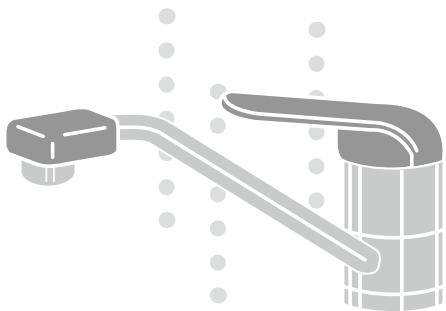
【質問】 現在、上水・簡水両会計に一般会計から、料金対策として計4億円を繰り入れているが、なくなるといくらか上がるのか。

【上下水道課長】 現在の給水栓2万5000栓で計算すると1600円上がる。

【質問】 合併特例が終わり、交付税が減っても繰り入れは可能か。

【財務課長】 縮減せざるを得ないと考えている。

【質問】 来年4月には消費税が上がる。原発停止による電気料の値上げ申請もされている。佐渡市の国保税も平成27年度まで大幅に値上がりが続ぎ、水道料金の値上げも余儀ない状況で市民の負担は益々厳しくなる。



一般質問

当初予算の

「甲斐カラー」について質す

大澤 祐治郎 議員



【質問】 昨年に実施した市民アンケートの結果を受け、建設の方針が決定した新庁舎問題について問う。

【市長】 庁舎については、これからいろいろ経費が増える中で、全く新しいものを建設するというのはいか

【質問】 昨年に実施した市民アンケートの結果を受け、建設の方針が決定した新庁舎問題について問う。

【市長】 庁舎については、これからいろいろ経費が増える中で、全く新しいものを建設するというのはいか

【質問】 昨年に実施した市民アンケートの結果を受け、建設の方針が決定した新庁舎問題について問う。

【市長】 農林水産業については4つの新規事業を組んだ。1点目は、1等米比率向上支援事業。1等米が1%上がるということによ

【市長】 農林水産業については4つの新規事業を組んだ。1点目は、1等米比率向上支援事業。1等米が1%上がるということによ



一般質問

地域図書館(室)は、知・地域の拠点で充実存続を

中川 直美 議員



【質問】 地域図書館(室)から職員を撤退させ無人化する

【市長】 地域図書館(室)から職員を撤退させ無人化する

【質問】 地域図書館(室)から職員を撤退させ無人化する

【市長】 地域図書館(室)から職員を撤退させ無人化する

【質問】 地域図書館(室)から職員を撤退させ無人化する

【市長】 地域図書館(室)から職員を撤退させ無人化する

【市長】 地域図書館(室)から職員を撤退させ無人化する

一般質問

改正離島振興法について

中川 隆一 議員



【質問】 改正離島振興法について改正前と改正後の相違点を問う。

【市長】 今回の改正において国の責務が明示されたことで、地域間の交流、定住の促進等が明記されたほか、人、物の輸送費用の低廉化などの配慮規定も入っている。一番大きな違いは実施体制の強化のために主務大臣が3省から7省に広がったことである。

【質問】 離島振興法の中に離島の消費税の減免もしくは据え置きを盛り込んでもらうことは可能と考えるか。

【市長】 離島振興法の理念はあくまで本土より離島がよくなるということを定めたものではなく、同じ水準にもっていくことが基本であり、佐渡だけ特別に消費税を上げないということはおかしいと考える。

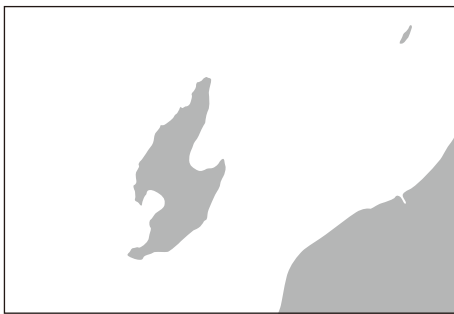
【質問】 佐渡だけ特別に5%据え置きというわけではなく、消費税増税前に租税特別措置法（頻繁に改正される）の中の第6章、消費税等の特例、第1節、消費税の特例の中に「離島の消費税率の据え置き」という条文を盛り込めば佐渡だけでなく、有人離島すべてが恩恵を受けることができるとも協力し、国に対して積極的に申し入れをすべきと考えるが。

【市長】 可能であれば素晴らしいことである。私も離島振興協議会の副会長であり、正副会長会議があるのので提案したい。

【質問】 今年度、佐渡汽船航路の活性化協議会負担金というところで大学生等のための割引をした。学割については佐渡汽船に自前で創

設するとの答弁があったが、25年度に反映されるのか。

【交通政策課長】 6月の議決の翌日に申し入れをしたが、現段階ではやるという回答は得ていない。引き続き要望していきたい。



一般質問

合併特例債は150億円ある
市役所は新しくすべきだ

加賀 博昭 議員



【質問】 平成23年度「決算委員会報告」の討論で金田議員の「委員会の会議ルールは無視されて異常な状態である」との発言は事実無根であり、加賀市政報告340号で反論したところ、赤泊の方から電話で、中学校の社会科で教えていることであり金田発言は赤泊地区の者として恥ずかしいと言ってきたが、教科書はどのようにに教えているのか。

【教育長】 社会科の公民には「憲法第56条、両院の議事は憲法に特別の定めのある場合を除き、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長が決すところである。これを受けて地方自治法第116条では出席議員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決すところである。」となる

っている。
【質問】 市長には決算委員会の審査経過記録を渡してあるかがか。

【市長】 このペーパーをみる限りでは、教育長が答弁で説明した内容と合致している。

は合併特例債はない。今なら40億円の市役所は13億円の負担で済むと考えるが。
【市長】 アンケートの住民感情や今後の行政課題を考慮の計画だ。

【質問】 23年度決算の焦点であった「両津港埠頭開発の随意契約」について、議会の総務文教常任委員会の「意見」はなかったはずだが、当時の甲斐副市長は確認したのか。また課長は総務文教常任委員会に文書を求めているか。

【市長】 課長答弁で文書はないことはわかった。今後は注意する。

【質問】 市役所本庁舎の建設に現在の庁舎を利用すると、言っているが、建てて10年でまた市役所を建てなければならなくなる。そのとき

社会科 公民
中学生の
よりよい社会をめざして
教科書の記述から

憲法第56条
地方自治法 第116条
出席議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決すと教科書は教えている